

「同一労働同一賃金」導入の法案に対する要望

4月26日（木）に、「働き方改革関連法案」のうち、「同一労働同一賃金」導入の法案に対する要望を発表し、同要望を関係各方面へ提出いたしました。



国民生活産業・消費者団体連合会

2018年4月26日

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）

「同一労働同一賃金」導入の法案に対する要望

～働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案
(働き方改革関連法案) に関して～

生団連は、「働き方改革関連法案」のうち、「雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保(同一労働同一賃金)」について、以下の観点から、その再考を強く要望いたします。



かねてより、様々な会議の場等で議論を重ねてまいりました。(写真上は「第1回企業部会幹事会」、写真下は「平成30年度第1回常務理事会・理事会合同会議」の様子)

(提言の全文については、生団連HPでご確認いただけます)

【要望のポイント】

1. 現状認識について ～「自発的」非正規と「不本意」非正規とでは労働市場が異なる

「非正規」雇用者は、大半(85.7%)が「自発的」非正規雇用者。「正規」雇用者との格差の問題が顕在化している「不本意」非正規雇用者とは別の労働市場として峻別し、それぞれ個別の問題解決に向けた制度設計を図るべき。

2. 自由主義経済体制に矛盾

「労働の同一性」や「賃金等の均衡」の判断を最終的に国家(行政)が行うことは、自由主義経済と矛盾することになり、企業経営の萎縮を招く恐れあり。とりわけ、労使のニーズが合致している「自発的」非正規雇用への国家の介入は、働く側の自由を制限することになりかねない。

3. 経済・社会へのマイナス影響

① 企業経営コストの非合理的な増大

個別の「説明義務」や「行政ADR※」の対応等、状況によっては企業経営上非常に大きな負担増のリスクが発生。

※裁判外紛争解決手段

② マクロ経済への悪影響

企業の過剰なコストは、マクロ経済にも大きなマイナス要因。また、かえって逆に労働市場におけるミスマッチ拡大の恐れも。

③ 社会の安定性が損なわれるおそれ

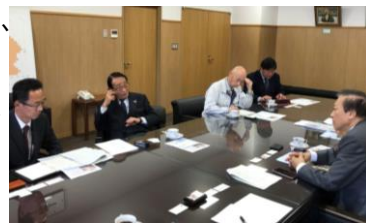
行政ADR濫用等により、労使間の信頼関係が崩壊。それをもとに構築されてきた日本社会の安定性が損なわれる危険性も大いにあり。

安芸高田市を小川会長が訪問

4月4日（水）、小川会長が広島県安芸高田市へ訪問しました。安芸高田市は、人口減少対策として外国人の移住促進を掲げるユニークな自治体として注目されています。この5年間で約1700人が減少するなど、人口減少と高齢化が加速する同市では、外国人と日本人の「共生」をキーワードに、外国人の移住を促すための対策を盛り込んだ新たなまちづくりの計画をまとめました。

今回の訪問は、「インターネット等であらゆる情報は簡単に手に入る時代だからこそ、現地現物の情報が本当に大事であり、価値が高い」という小川会長の発案で実現しました。事実、浜田一義市長自らご対応いただき、本気の対策を打ち出す市長の熱い思いを直接伺うことができました。

今後も生団連では、様々な取り組み課題に関し、実際の現場へ赴き調査し、皆さまに生団連ならではの情報を発信してまいります。



会員だより：「東京地婦連創立70周年記念のつどい」

4月21日（土）東京都地域婦人団体連盟様(谷茂岡会長)は、創立70周年を記念し華やかな会を開催されました。

東北福祉大学・福岡政行特任教授の記念講演『どうなる日本！』に始まり、式典には小池東京都知事をはじめ国会



全地婦連の柿沼会長もご出席



谷茂岡会長のご挨拶



祝辞を述べる清水名誉会長



議員、都議会議員、関連団体の代表者等多数の方々が駆けつけられ、盛大な会となりました。生団連からは清水名誉会長が参加し、祝辞を述べました。

東京地婦連の歩んできた長い歴史や地域の力による活動の数々に、心から敬意を表しお祝い申し上げます。

4月度定例勉強会

4月24日（火）憲政記念館にて国際経済研究所と共催で定例勉強会を開催いたしました。

今回は衆議院議員の山際 大志郎先生に『AI活用で変化する日本の産業』というテーマでご高話をいただきました。AIの発展により国民の生活がどのように変化していくのか、日本の産業におけるAIの長所・短所についてご講演いただきました。

引き続き会員の皆様のご参加をお待ちしております。



生団連HP 更新情報！

2018.05.02 生団連会報VOL.24を発行いたしました

2018.04.26 【リリース】「同一労働同一賃金」導入の法案に対する要望

2018.04.25 【メディア掲載】雑誌「財界」2018年4月24日発売号にて小川会長のインタビュー(連載第2回)が掲載されました

2018.04.19 【ニュースレター】Vol.60(「平成30年度第1回常務理事会・理事会合同会議」開催他)を発行いたしました

2018.04.11 【メディア掲載】雑誌「財界」に「カジノ解禁に対する反対声明」のリリースが取り上げられました

2018.04.11 【メディア掲載】雑誌「財界」2018年4月10日発売号にて小川会長のインタビューが掲載されました

【お問合せ先】

国民生活産業・消費者団体連合会 渡邊 ☎：03-6833-0493 ✉：jimu@seidanren.jp
〒108-0075 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル8階 URL：http://www.seidanren.jp/